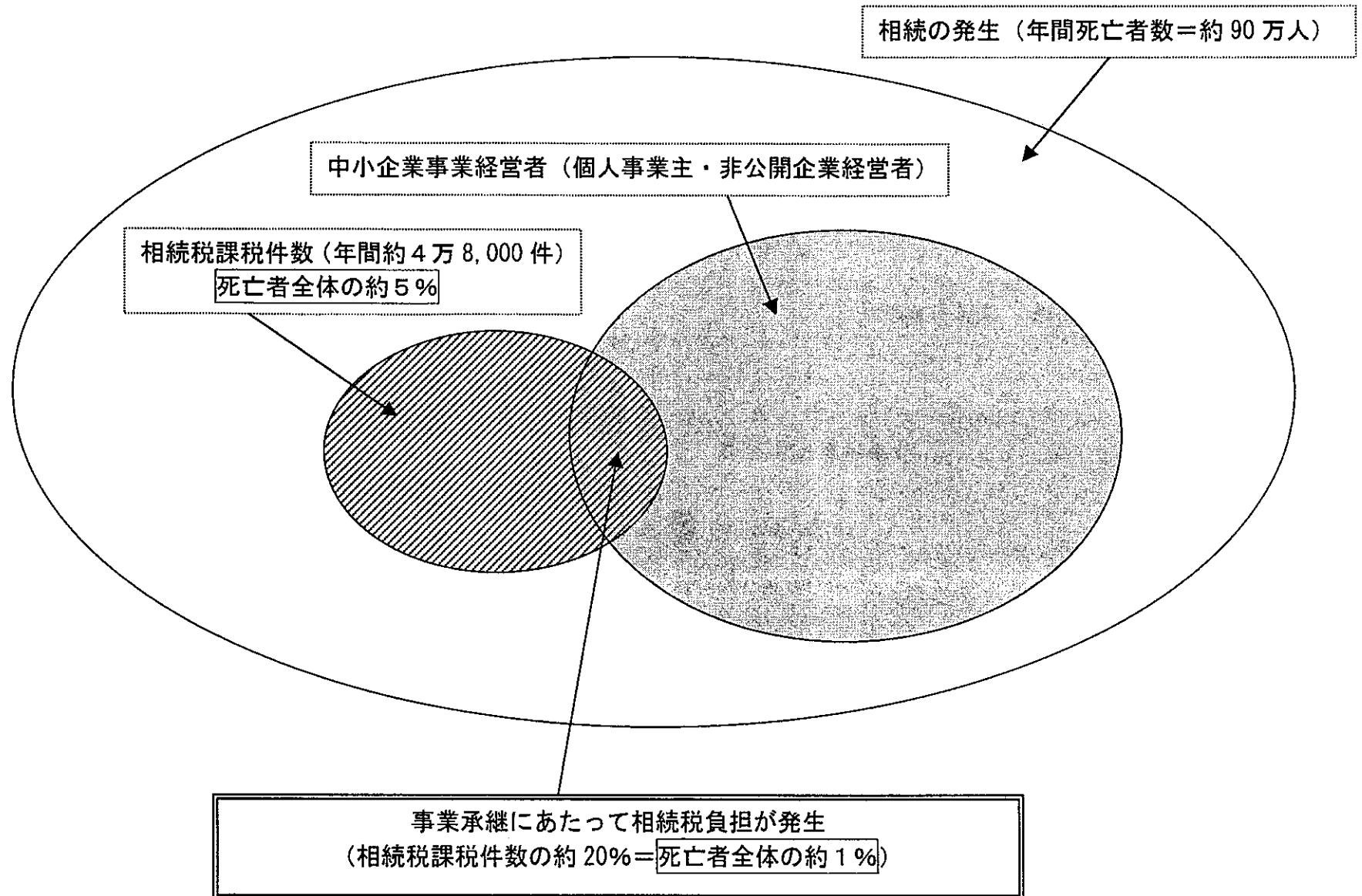


事業経営者に係る相続税の実態調査関係資料

実態調査の対象者（イメージ）



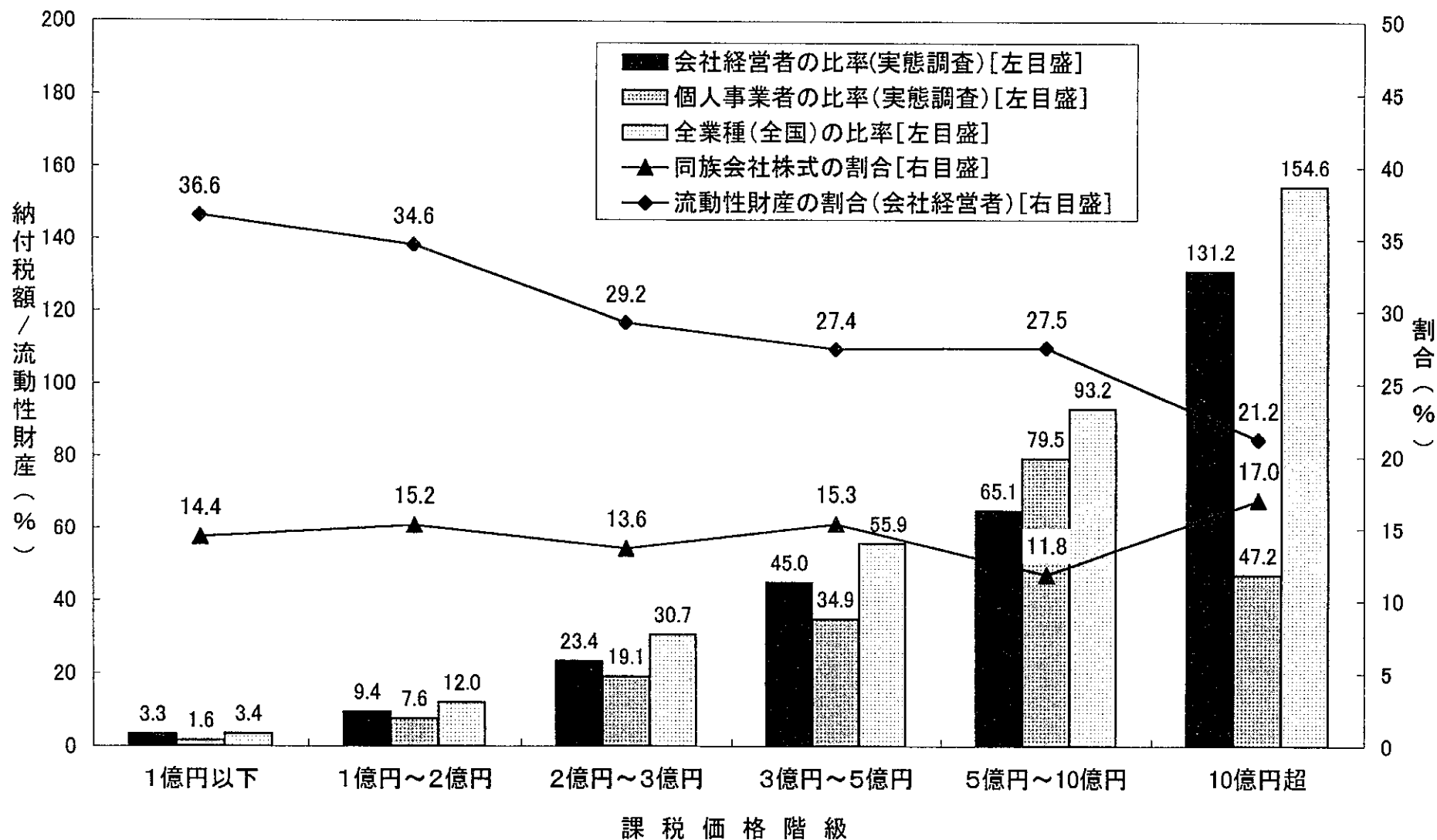
（注）計数は、平成 8 年分

（資料）人口動態調査、国税庁統計年報、実態調査（平成 11 年実施）より作成

(%)



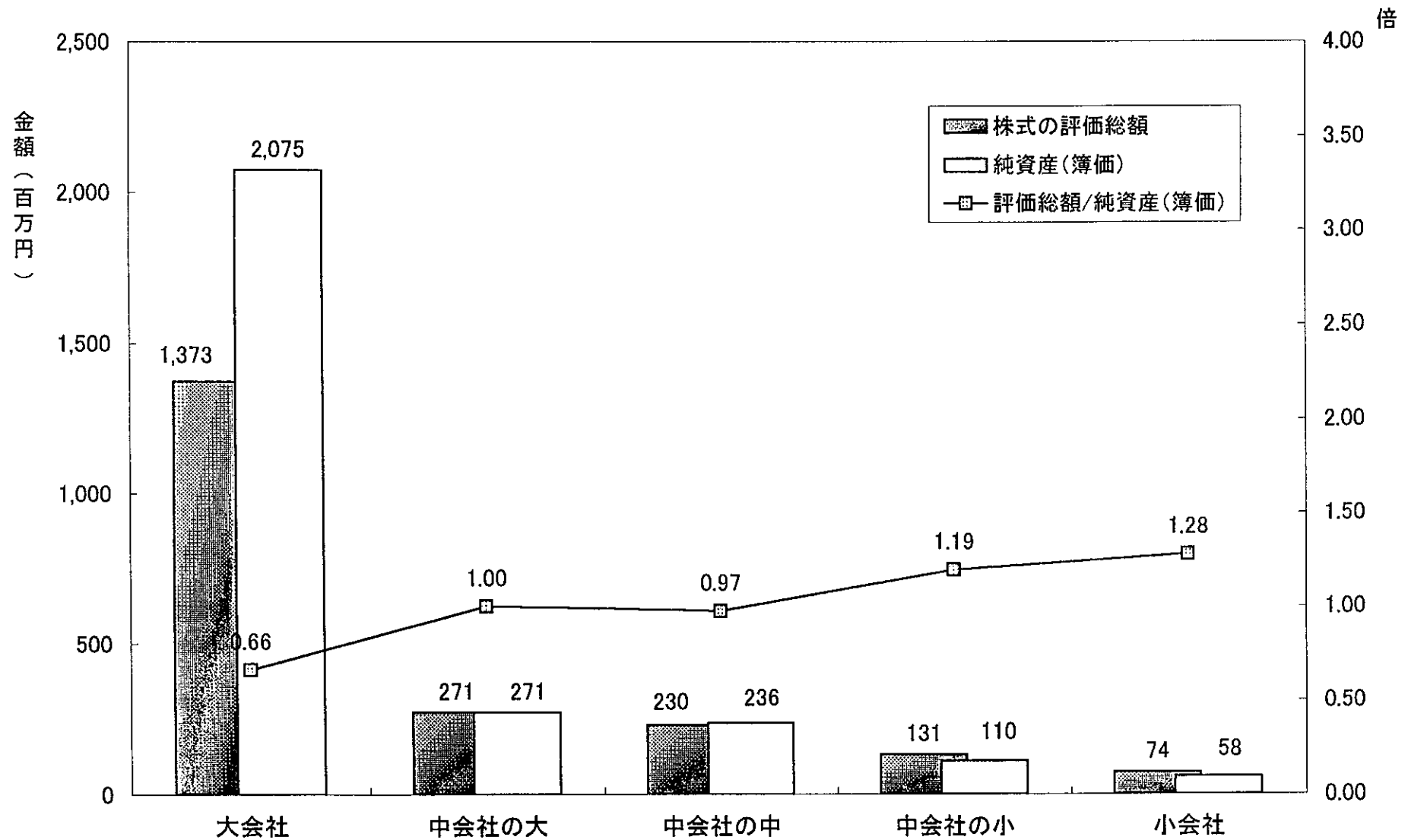
中小企業の事業経営者の「納付税額／流動性財産」比率等(平成8年分)



(注1)流動性財産とは、同族会社株式以外の有価証券、現預金、生命保険金、退職金手当金をいう。

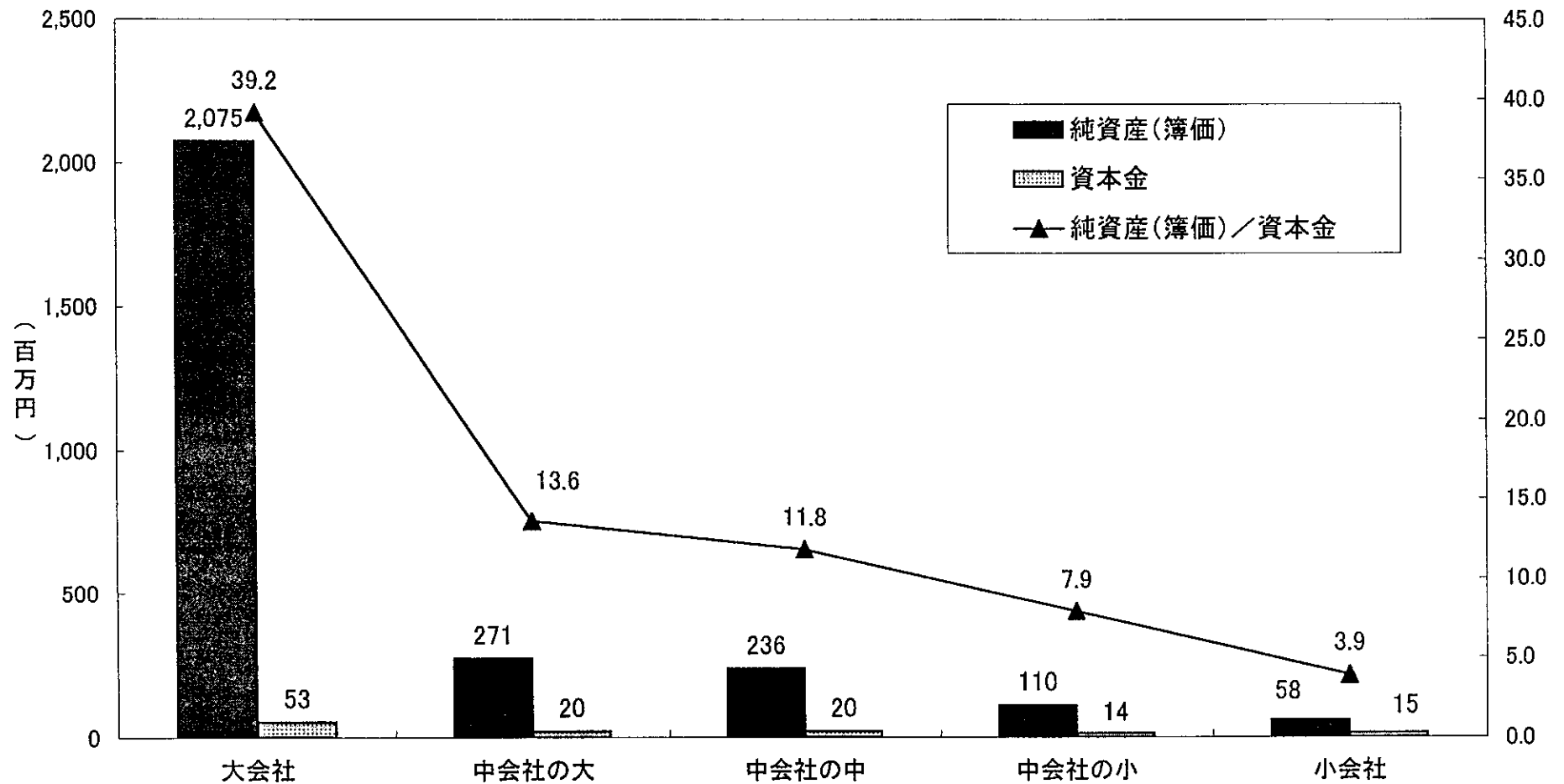
(注2)同族会社株式・流動性財産の割合は、おのこの財産価額／相続財産価額合計をいう。

会社規模別の株式評価額と純資産(簿価)等の関係



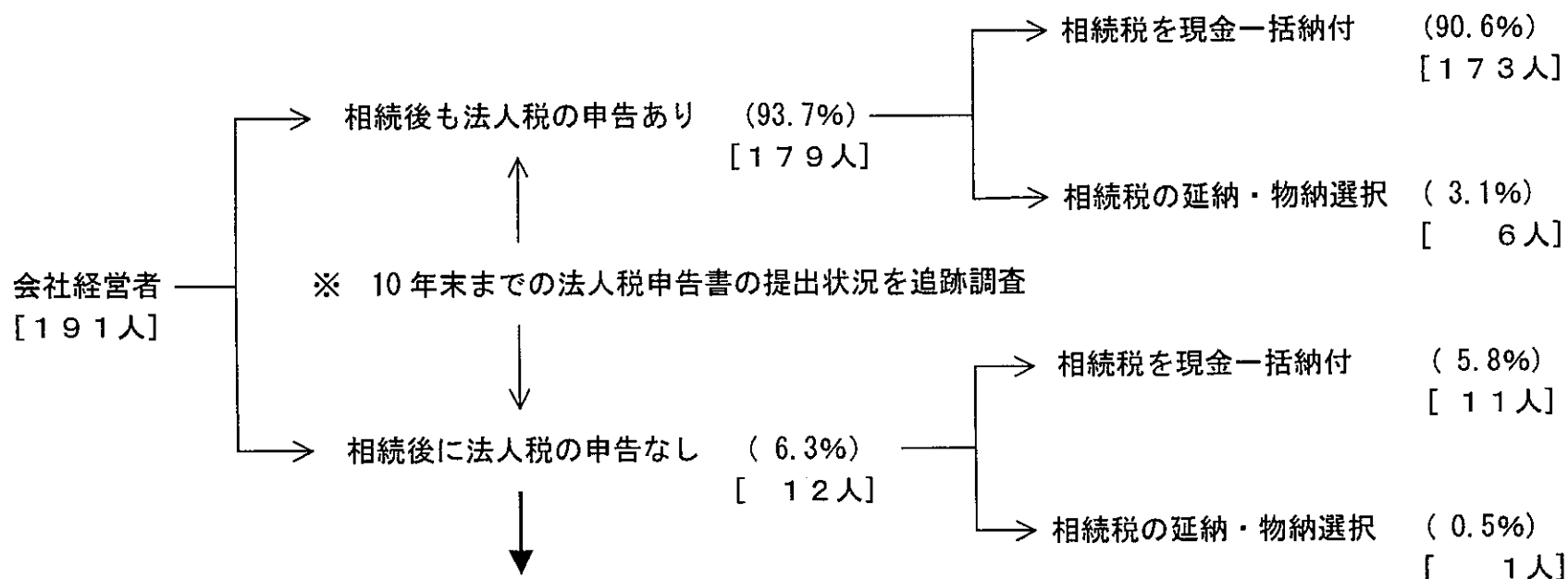
(注) 各価額は1件あたり

会社規模別の資本金と純資産(簿価)の関係



(注)各価額は1件あたり

中小企業の事業承継と相続税・法人税の関係（東京都内のサンプル調査）（平成8年分）



・相続前である6年中に終了する事業年度及び7年中に終了する事業年度がともに経常赤字であった法人	4 社
・6年中に終了する事業年度は経常黒字であったが、7年中に終了する事業年度は経常赤字であった法人（逆はなし）	4 社
・不明（無申告等）の法人	3 社

・両年とも黒字の法人 1 社

（備考） 「事業経営者に係る相続税の実態調査」に併せて、東京国税局管内の署について、被相続人が保有していた株式に係る会社の法人税の相続開始前後1～2年の申告書、相続税の納付状況を調査した。

（注）1. 複数の法人の株式を所有していた被相続人については、相続後、そのうちの1社でも申告なしに該当した場合は申告としてカウントしている。

2. 「申告なし」には解散申告、清算申告、業種変更等承継されなかったと思われる法人を含む。

個人事業者の事業承継を巡る問題（「事業承継等に関するアンケート」より）

1. 事業承継の有無

全体[100%]	事業を承継 [91.6%]	1～3年後も事業を継続	[90.9%]	}	⇒ 2. へ
		1～3年後に廃業	[0.7%]		
	事業を承継せず [8.4%]	承継の機会に廃業	[3.5%]	}	⇒ 3. へ
		承継の機会に転業	[4.9%]		

2. 事業承継時の問題点（事業を承継した者対象）＜複数回答＞

事業を承継	問題なし		[47.0%]
	問題あり		
		先代からの借金の返済	[48.7%]
		競争力・技術力・信用力の低下	[20.8%]
		相続税の支払	[6.6%]
		遺産分割を巡る確執	[1.0%]
		その他	[7.1%]

3. 事業を承継しなかった理由（事業を承継しなかった者対象）＜複数回答＞

事業継続せず	積極的転廃業	自ら興味ある事業を始めたかった	[36.1%]
		すでに勤務者となっていた	[13.9%]
	将来性への不安	事業・地域に将来性・発展性なし	[55.5%]
		後継者難・従業員確保難	[16.6%]
	その他	相続税支払いが負担	[0%]
		その他	[8.4%]
	無回答		[13.9%]

（注）関東・甲信越地域の個人企業（国民生活金融公庫取引先）が対象

（資料）「事業承継等に関するアンケート（平成11年10月実施）（国民生活金融公庫総合研究所）より作成